

平成 22 年 5 月 21 日

各 位

株 式 会 社 リ ミ ッ ク ス ポ イ ン ト  
代 表 取 締 役 社 長 吉 川 登  
( コ ー ド 番 号 : 3 8 2 5 )  
問 い 合 わ せ 先  
電 話 番 号 ( 0 3 ) 6 2 0 6 - 2 2 2 0

### 過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ

当社は、本日付で下記のとおり過年度の決算短信等の一部訂正を行いましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

#### 記

訂正を行った決算短信等

- ①平成 21 年 3 月期第 1 四半期決算短信
- ②平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信
- ③平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算短信
- ④平成 21 年 3 月期決算短信

(注) 平成 21 年 3 月期の連結財務諸表等に訂正はありませんが、平成 20 年 3 月期の連結財務諸表および財務諸表を訂正したため、平成 21 年 3 月期の決算短信を訂正しております。

平成21年3月期 第1四半期決算短信

(訂正前) 1ページ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,006	223	11.0	26,696 75
20年3月期	2,358	363	<u>15.1</u>	43,339 27

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 220百万円 20年3月期 357百万円

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,006	223	11.0	26,696 75
20年3月期	2,358	363	<u>15.2</u>	43,339 27

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 220百万円 20年3月期 357百万円

## 5. 【四半期連結財務諸表】

(訂正前) 4 ページ

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	282,538	443,857
売掛金	197,425	323,729
商品	12,922	15,777
製品	18,526	15,083
仕掛品	69,653	25,378
前払費用	60,920	75,707
繰延税金資産	33,273	33,273
その他	117,033	135,364
貸倒引当金	<u>△74,500</u>	<u>△74,500</u>
流動資産合計	<u>717,794</u>	<u>993,673</u>
固定資産		
有形固定資産	※ 18,992	※ 21,100
無形固定資産		
のれん	783,179	827,272
ソフトウェア	226,948	244,024
その他	2,627	2,772
無形固定資産合計	<u>1,012,755</u>	<u>1,074,069</u>
投資その他の資産		
長期前払費用	91,607	97,742
その他	164,995	171,693
投資その他の資産合計	<u>256,602</u>	<u>269,435</u>
固定資産合計	<u>1,288,350</u>	<u>1,364,606</u>
資産合計	<u>2,006,144</u>	<u>2,358,279</u>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,687	99,182
短期借入金	320,576	403,627
1年内償還予定の社債	139,600	139,600
1年内返済予定の長期借入金	28,956	28,956
前受金	413,443	430,505
その他	142,910	162,161
流動負債合計	<u>1,086,174</u>	<u>1,264,032</u>
固定負債		
社債	470,400	470,400
長期借入金	79,544	64,896
長期前受金	146,250	195,000
繰延税金負債	468	329
固定負債合計	<u>696,662</u>	<u>730,625</u>
負債合計	<u>1,782,836</u>	<u>1,994,658</u>

## 5. 【四半期連結財務諸表】

(訂正後)

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	282,538	443,857
売掛金	122,925	249,229
商品	12,922	15,777
製品	18,526	15,083
仕掛品	69,653	25,378
前払費用	60,920	75,707
立替金	99,764	110,512
繰延税金資産	33,273	33,273
その他	111,769	119,351
貸倒引当金	△94,500	△94,500
流動資産合計	717,794	993,673
固定資産		
有形固定資産	※ 18,992	※ 21,100
無形固定資産		
のれん	783,179	827,272
ソフトウェア	226,948	244,024
その他	2,627	2,772
無形固定資産合計	1,012,755	1,074,069
投資その他の資産		
長期前払費用	91,607	97,742
その他	164,995	171,693
投資その他の資産合計	256,602	269,435
固定資産合計	1,288,350	1,364,606
資産合計	2,006,144	2,358,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,687	99,182
短期借入金	320,576	403,627
1年内償還予定の社債	139,600	139,600
1年内返済予定の長期借入金	28,956	28,956
前受金	413,443	430,505
その他	142,910	162,161
流動負債合計	1,086,174	1,264,032
固定負債		
社債	470,400	470,400
長期借入金	79,544	64,896
長期前受金	146,250	195,000
繰延税金負債	468	329
固定負債合計	696,662	730,625
負債合計	1,782,836	1,994,658

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

(訂正前) 1ページ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,633	175	10.6	20,929 58
20年3月期	2,358	363	<u>15.1</u>	43,339 27

(参考) 自己資本                      21年3月期第2四半期                      172百万円                      20年3月期                      357百万円

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,633	175	10.6	20,929 58
20年3月期	2,358	363	<u>15.2</u>	43,339 27

(参考) 自己資本                      21年3月期第2四半期                      175百万円                      20年3月期                      357百万円

・定性的情報・財務諸表等

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(訂正前) 2ページ

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは主に第2四半期連結累計期間における税引等調整前四半期純損失151百万円、売上債権の減少219百万円、仕入債務の減少73百万円、利息の支払10百万円、法人税等の還付金による収入47百万円などによるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは主に第2四半期連結累計期間における税引等調整前四半期純損失151百万円、売上債権の減少145百万円、仕入債務の減少73百万円、利息の支払10百万円、法人税等の還付金による収入47百万円などによるものであります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

(訂正前) 4 ページ

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,420	443,857
売掛金	104,073	323,729
商品	12,710	15,777
製品	27,668	15,083
仕掛品	19,261	25,378
前払費用	58,899	75,707
繰延税金資産	—	33,273
その他	25,327	135,364
貸倒引当金	—	△74,500
流動資産合計	421,360	993,673
固定資産		
有形固定資産	17,164	21,100
無形固定資産		
のれん	739,158	827,272
ソフトウェア	204,758	244,024
その他	2,481	2,772
無形固定資産合計	946,398	1,074,069
投資その他の資産		
長期前払費用	85,471	97,742
固定化営業債権	74,500	—
その他	163,347	171,693
貸倒引当金	△74,500	—
投資その他の資産合計	248,819	269,435
固定資産合計	1,212,382	1,364,606
資産合計	1,633,743	2,358,279

## 5. 【四半期連結財務諸表】

(訂正後)

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,420	443,857
売掛金	104,073	249,229
商品	12,710	15,777
製品	27,668	15,083
仕掛品	19,261	25,378
前払費用	58,899	75,707
立替金	802	110,512
繰延税金資産	—	33,273
その他	24,525	119,351
貸倒引当金	—	△94,500
流動資産合計	421,360	993,673
固定資産		
有形固定資産	※ 17,164	※ 21,100
無形固定資産		
のれん	739,158	827,272
ソフトウェア	204,758	244,024
その他	2,481	2,772
無形固定資産合計	946,398	1,074,069
投資その他の資産		
長期前払費用	85,471	97,742
破産更生債権等	94,500	—
その他	163,347	171,693
貸倒引当金	△94,500	—
投資その他の資産合計	248,819	269,435
固定資産合計	1,212,382	1,364,606
資産合計	1,633,743	2,358,279

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前) 7 ページ

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,008
減価償却費	55,799
のれん償却額	88,078
受取利息及び受取配当金	△377
支払利息	10,211
売上債権の増減額(△は増加)	219,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,186
その他	△276,104
小計	△130,387
利息及び配当金の受取額	377
利息の支払額	△10,188
法人税等の還付額	48,741
法人税等の支払額	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△10,618
敷金の回収による収入	6,426
子会社株式の取得による支出	△3,000
その他	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△81,419
長期借入金の返済による支出	△14,478
社債の償還による支出	△74,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,437
現金及び現金同等物の期首残高	443,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 173,420

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,008
減価償却費	55,799
のれん償却額	88,078
受取利息及び受取配当金	△377
支払利息	10,211
売上債権の増減額(△は増加)	145,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,186
その他	△201,603
小計	△130,387
利息及び配当金の受取額	377
利息の支払額	△10,188
法人税等の還付額	48,741
法人税等の支払額	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△10,618
敷金の回収による収入	6,426
子会社株式の取得による支出	△3,000
その他	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△81,419
長期借入金の返済による支出	△14,478
社債の償還による支出	△74,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,437
現金及び現金同等物の期首残高	443,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 173,420

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

(訂正前) 8 ページ

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失140,964千円、四半期純損失184,870千円を計上いたしました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当第2四半期連結会計期間においても92,618千円のマイナスとなっております。

また、当第2四半期連結会計期間末において1年内返済予定の金融機関借入金及び1年内返済予定社債の合計が466,621千円(この内、平成20年12月25日に返済期限が到来する借入金が300,000千円)あります。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、財務面におきましては、金融機関への返済金の確保および財務状態を安定のため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施すべく、現在特定の事業会社と交渉をしております。また、取引金融機関からは、平成20年12月25日に返済期限が到来する借入金の返済期限延長について同意に基づく手続きを進めております。

事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行い、必要最小限のコストでの事業運営のため、今まで以上にコスト管理を厳格化いたします。

当社グループの事業継続は、交渉中の事業会社並びに金融機関の協力および事業運営上の施策に依存しておりますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失350,725千円、当期純損失552,266千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失140,964千円、四半期純損失184,870千円を計上いたしました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当第2四半期連結会計期間においても92,618千円のマイナスとなっております。

また、当第2四半期連結会計期間末において1年内返済予定の金融機関借入金及び1年内返済予定社債の合計が466,621千円(この内、平成20年12月25日に返済期限が到来する借入金が300,000千円)あります。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、財務面におきましては、金融機関への返済金の確保および財務状態を安定のため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施すべく、現在特定の事業会社と交渉をしております。また、取引金融機関からは、平成20年12月25日に返済期限が到来する借入金の返済期限延長について同意に基づく手続きを進めております。

事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行い、必要最小限のコストでの事業運営のため、今まで以上にコスト管理を厳格化いたします。

当社グループの事業継続は、交渉中の事業会社並びに金融機関の協力および事業運営上の施策に依存しておりますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

平成21年3月期 第3四半期決算短信

(訂正前) 1ページ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,408	△7	△0.5	△1,147 62
20年3月期	2,358	363	15.1	43,339 27

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 △9百万円 20年3月期 357百万円

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,408	△7	△0.5	△1,147 62
20年3月期	2,358	363	15.2	43,339 27

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 △9百万円 20年3月期 357百万円

## 5. 【四半期連結財務諸表】

(訂正前) 4ページ

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 169,678	※2 443,857
売掛金	43,207	323,729
商品	58	15,777
製品	29,163	15,083
仕掛品	25,359	25,378
前払費用	42,621	75,707
繰延税金資産	—	33,273
その他	29,471	135,364
貸倒引当金	—	△74,500
流動資産合計	339,560	993,673
固定資産		
有形固定資産	※1 12,224	※1 21,100
無形固定資産		
のれん	695,101	827,272
ソフトウェア	182,832	244,024
その他	2,008	2,772
無形固定資産合計	879,943	1,074,069
投資その他の資産		
長期前払費用	78,992	97,742
固定化営業債権	74,500	—
その他	97,842	171,693
貸倒引当金	△74,500	—
投資その他の資産合計	176,835	269,435
固定資産合計	1,069,003	1,364,606
資産合計	1,408,563	2,358,279

## 5. 【四半期連結財務諸表】

(訂正後)

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 169,678	※2 443,857
売掛金	43,207	249,229
商品	58	15,777
製品	29,163	15,083
仕掛品	25,359	25,378
前払費用	42,621	75,707
立替金	1,838	110,512
繰延税金資産	—	33,273
その他	27,633	119,351
貸倒引当金	—	△94,500
流動資産合計	339,560	993,673
固定資産		
有形固定資産	※1 12,224	※1 21,100
無形固定資産		
のれん	695,101	827,272
ソフトウェア	182,832	244,024
その他	2,008	2,772
無形固定資産合計	879,943	1,074,069
投資その他の資産		
長期前払費用	78,992	97,742
破産更生債権等	94,500	—
その他	97,842	171,693
貸倒引当金	△94,500	—
投資その他の資産合計	176,835	269,435
固定資産合計	1,069,003	1,364,606
資産合計	1,408,563	2,358,279

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

(訂正前) 8 ページ

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失250,768千円、四半期純損失366,577千円を計上し、この結果7,227千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当第3四半期連結累計期間においても114,472千円のマイナスとなっております。

また、1年内返済予定の金融機関借入金及び1年内返済予定社債の合計が459,969千円あります。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては後発事象の注記に記載のとおり、すでに特定の事業会社等と金銭消費貸借契約を締結し平成21年2月16日に80百万円の入金が実行されました。これにより当面の資金繰りの懸念は払しょくされております。これに加え、上記金融機関への返済金の確保を図るとともに、子会社の売却による資金の確保や第三者割当増資等を含めた資本政策を実施すべく、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。

以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失350,725千円、当期純損失552,266千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失250,768千円、四半期純損失366,577千円を計上し、この結果7,227千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当第3四半期連結累計期間においても114,472千円のマイナスとなっております。

また、1年内返済予定の金融機関借入金及び1年内返済予定社債の合計が459,969千円あります。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては後発事象の注記に記載のとおり、すでに特定の事業会社等と金銭消費貸借契約を締結し平成21年2月16日に80百万円の入金が実行されました。これにより当面の資金繰りの懸念は払しょくされております。これに加え、上記金融機関への返済金の確保を図るとともに、子会社の売却による資金の確保や第三者割当増資等を含めた資本政策を実施すべく、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。

以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

平成21年3月期 決算短信

(訂正前) 1 ページ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,466	55.9	△245	—	△258	—	△475	—
20年3月期	940	—	△425	—	△448	—	△552	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	△57,644	28	—	—	—	△19.9	△16.7
20年3月期	△67,283	95	—	—	△143.6	△19.0	△45.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	1,294	△115	△115	—	△9.1	△14,353	88
20年3月期	2,358	363	363	—	15.4	44,075	25

(参考) 自己資本 21年3月期 △118百万円 20年3月期 357百万円

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,466	55.9	△245	—	△258	—	△475	—
20年3月期	840	—	△350	—	△374	—	△552	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	△57,644	28	—	—	—	△19.9	△16.7
20年3月期	△67,283	95	—	—	△143.6	△15.9	△41.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	1,294	△115	△115	—	△9.1	△14,353	88
20年3月期	2,358	363	363	—	15.2	43,339	27

(参考) 自己資本 21年3月期 △118百万円 20年3月期 357百万円

(訂正前) 2 ページ

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	455	△40.2	△385	—	△349	—	△518	—
20年3月期	761	△18.3	△433	—	△456	—	△591	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△62,816	35	—	—
20年3月期	△72,038	47	—	—

(訂正後)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	455	△40.2	△385	—	△349	—	△518	—
20年3月期	661	△29.0	△358	—	△381	—	△591	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△62,816	35	—	—
20年3月期	△72,038	47	—	—

## 1. 経営成績

(訂正前) 3 ページ

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替の急激な変動等の影響が、実態経済にも影響し、設備投資の縮小、雇用環境の悪化につながるなど、極めて厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましても、企業の投資抑制や個人消費の減少が続き、さらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を通して既存顧客との関係強化をすすめるとともに、次年度に向けたプロダクトの開発や販売促進を積極的に展開しながらも経営合理化などの施策を進めるなど、収益確保の実行に努めてまいりました。しかしながら、売上面におきましては、金融不安のあおりを受け、新規 I T 投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結及び新規受注やプロダクトの販売不振、利益面におきましては、大型受託開発における外注費の増加や不採算事業の売却などにより、当期連結会計年度の業績は、売上高1,466百万円（前期比55.9%増）、営業損失245百万円（前期営業損失425百万円）、経常損失258百万円（前期経常損失448百万円）、当期純損失475百万円（前期純損失552百万円）となりました。

(訂正後)

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替の急激な変動等の影響が、実態経済にも影響し、設備投資の縮小、雇用環境の悪化につながるなど、極めて厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましても、企業の投資抑制や個人消費の減少が続き、さらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を通して既存顧客との関係強化をすすめるとともに、次年度に向けたプロダクトの開発や販売促進を積極的に展開しながらも経営合理化などの施策を進めるなど、収益確保の実行に努めてまいりました。しかしながら、売上面におきましては、金融不安のあおりを受け、新規 I T 投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結及び新規受注やプロダクトの販売不振、利益面におきましては、大型受託開発における外注費の増加や不採算事業の売却などにより、当期連結会計年度の業績は、売上高1,466百万円（前期比74.4%増）、営業損失245百万円（前期営業損失350百万円）、経常損失258百万円（前期経常損失374百万円）、当期純損失475百万円（前期純損失552百万円）となりました。

(訂正前) 4 ページ

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は154百万円となりました。これは主に税引前当期純損失444百万円、のれんの償却額176百万円、投資有価証券評価損53百万円、売上債権の減少193百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得23百万円、敷金の回収による収入12百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は154百万円となりました。これは主に社債の償還による支出139百万円、短期借入金による収入101百万円、短期借入金の返済による支出93百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	—	—	—	15.4%	△9.1%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	35.0%	24.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年3月期以前の各指標は記載しておりません。
3. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(訂正後)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は154百万円となりました。これは主に税引前当期純損失444百万円、のれんの償却額176百万円、投資有価証券評価損53百万円、売上債権の減少118百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得23百万円、敷金の回収による収入12百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は154百万円となりました。これは主に社債の償還による支出139百万

円、短期借入金による収入101百万円、短期借入金の返済による支出93百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	—	—	—	15.2%	△9.1%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	35.0%	24.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年3月期以前の各指標は記載しておりません。
3. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(訂正前) 8～9 ページ

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。

以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失350,725千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。

以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

#### 4. 【連結財務諸表】

##### (1) 【連結財務諸表】

(訂正前) 12ページ

##### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 443,857	※2 135,693
受取手形及び売掛金	323,729	130,596
商品	15,777	—
製品	15,083	17,577
仕掛品	25,378	11,113
原材料及び貯蔵品	328	158
前払費用	75,707	31,095
未収還付法人税等	48,741	—
未収消費税等	36,685	5,312
繰延税金資産	33,273	3,812
その他	49,608	28,878
貸倒引当金	△74,500	△1,223
流動資産合計	993,673	363,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,603	6,590
減価償却累計額	△2,598	△164
建物及び構築物 (純額)	3,005	6,425
工具、器具及び備品	40,429	43,201
減価償却累計額	△22,334	△31,033
工具、器具及び備品 (純額)	18,095	12,167
有形固定資産合計	21,100	18,593
無形固定資産		
のれん	827,272	637,689
特許権	1,914	—
ソフトウェア	244,024	160,166
その他	858	—
無形固定資産合計	1,074,069	797,855
投資その他の資産		
投資有価証券	84,420	29,740
長期前払費用	97,742	17,519
敷金及び保証金	80,179	68,002
その他	7,093	0
投資その他の資産合計	269,435	115,262
固定資産合計	1,364,606	931,712
資産合計	2,358,279	1,294,728

(訂正後)

## ①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 443,857	※2 135,693
受取手形及び売掛金	249,229	130,596
商品	15,777	—
製品	15,083	17,577
仕掛品	25,378	11,113
原材料及び貯蔵品	328	158
前払費用	75,707	31,095
立替金	110,512	—
未収還付法人税等	48,741	—
未収消費税等	36,685	5,312
繰延税金資産	33,273	3,812
その他	33,595	28,878
貸倒引当金	△94,500	△1,223
流動資産合計	993,673	363,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,603	6,590
減価償却累計額	△2,598	△164
建物及び構築物(純額)	3,005	6,425
工具、器具及び備品	40,429	43,201
減価償却累計額	△22,334	△31,033
工具、器具及び備品(純額)	18,095	12,167
有形固定資産合計	21,100	18,593
無形固定資産		
のれん	827,272	637,689
特許権	1,914	—
ソフトウェア	244,024	160,166
その他	858	—
無形固定資産合計	1,074,069	797,855
投資その他の資産		
投資有価証券	84,420	29,740
長期前払費用	97,742	17,519
敷金及び保証金	80,179	68,002
その他	7,093	0
投資その他の資産合計	269,435	115,262
固定資産合計	1,364,606	931,712
資産合計	2,358,279	1,294,728

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	940,897	1,466,689
売上原価	554,761	761,976
売上総利益	386,136	704,712
販売費及び一般管理費	※1, ※2 811,361	※1, ※2 949,956
営業利益	△425,225	△245,244
営業外収益		
受取利息	1,092	590
還付消費税等	—	808
法人税等還付加算金	—	1,440
保険解約返戻金	—	3,485
その他	1,864	895
営業外収益合計	2,957	7,219
営業外費用		
支払利息	6,983	19,245
社債発行費	18,515	—
その他	986	868
営業外費用合計	26,485	20,113
経常利益	△448,752	△258,138
特別利益		
違約金収入	3,000	—
貸倒引当金戻入額	—	2,323
その他	469	51
特別利益合計	3,469	2,375
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
リース解約損	7,317	519
固定資産除却損	※3 778	※3 10,506
事務所移転費用	—	26,169
減損損失	—	※4 78,764
その他	—	18,366
特別損失合計	118,045	188,326
税金等調整前当期純利益	△563,328	△444,089
法人税、住民税及び事業税	9,132	1,854
法人税等調整額	△21,155	29,460
法人税等合計	△12,023	31,315
少数株主利益	961	160
当期純利益	△552,266	△475,565

(訂正後)

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	840,897	1,466,689
売上原価	454,761	761,976
売上総利益	386,136	704,712
販売費及び一般管理費	※1, ※2 736,861	※1, ※2 949,956
営業利益	△350,725	△245,244
営業外収益		
受取利息	1,092	590
還付消費税等	—	808
法人税等還付加算金	—	1,440
保険解約返戻金	—	3,485
その他	1,864	895
営業外収益合計	2,957	7,219
営業外費用		
支払利息	6,983	19,245
社債発行費	18,515	—
その他	986	868
営業外費用合計	26,485	20,113
経常利益	△374,252	△258,138
特別利益		
違約金収入	3,000	—
受贈益	20,000	—
貸倒引当金戻入額	—	2,323
その他	469	51
特別利益合計	23,469	2,375
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
リース解約損	7,317	519
貸倒引当金繰入額	94,500	—
固定資産除却損	※3 778	※3 10,506
事務所移転費用	—	26,169
減損損失	—	※4 78,764
その他	—	18,366
特別損失合計	212,545	188,326
税金等調整前当期純利益	△563,328	△444,089
法人税、住民税及び事業税	9,132	1,854
法人税等調整額	△21,155	29,460
法人税等合計	△12,023	31,315
少数株主利益	961	160
当期純利益	△552,266	△475,565

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△563,328	△444,089
減価償却費	36,145	108,422
のれん償却額	31,207	176,192
減損損失	—	78,764
その他の償却額	306	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	109,949	53,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74,500	△73,276
受取利息及び受取配当金	△1,092	△590
支払利息	6,983	19,245
有形固定資産除却損	576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	115,216	193,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,222	15,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,501	△69,803
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△62,338	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	△380,537
その他	△33,538	△229,083
小計	△410,138	△171,905
利息及び配当金の受取額	1,092	593
利息の支払額	△6,983	△18,882
法人税等の還付額	—	48,741
法人税等の支払額	△127,843	△792
特別退職金の支払額	—	△12,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△543,872	△154,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,444	△482
無形固定資産の取得による支出	△42,674	△23,289
投資有価証券の取得による支出	△141,550	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △214,208	△3,000
敷金の差入による支出	△2,658	△426
敷金の回収による収入	7,339	12,230
事業譲渡による収入	—	7,350
その他	—	8,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,195	△99,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	603,000	101,000
短期借入金の返済による支出	△274,631	△93,712
長期借入金の返済による支出	△12,065	△21,717
社債の発行による収入	581,484	—
社債の償還による支出	△20,000	△139,600
株式の発行による収入	1,450	—
配当金の支払額	△22,072	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,166	△154,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,901	△408,164
現金及び現金同等物の期首残高	526,759	443,857
現金及び現金同等物の期末残高	※1 443,857	※1 35,693

(訂正後)

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△563,328	△444,089
減価償却費	36,145	108,422
のれん償却額	31,207	176,192
減損損失	—	78,764
その他の償却額	306	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	109,949	53,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94,500	△93,276
受取利息及び受取配当金	△1,092	△590
支払利息	6,983	19,245
有形固定資産除却損	576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	189,716	118,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,222	15,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,501	△69,803
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△62,338	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	△380,537
その他	△128,038	△243,029
小計	△410,138	△171,905
利息及び配当金の受取額	1,092	593
利息の支払額	△6,983	△18,882
法人税等の還付額	—	48,741
法人税等の支払額	△127,843	△792
特別退職金の支払額	—	△12,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△543,872	△154,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,444	△482
無形固定資産の取得による支出	△42,674	△23,289
投資有価証券の取得による支出	△141,550	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △214,208	△3,000
敷金の差入による支出	△2,658	△426
敷金の回収による収入	7,339	12,230
事業譲渡による収入	—	7,350
その他	—	8,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,195	△99,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	603,000	101,000
短期借入金の返済による支出	△274,631	△93,712
長期借入金の返済による支出	△12,065	△21,717
社債の発行による収入	581,484	—
社債の償還による支出	△20,000	△139,600
株式の発行による収入	1,450	—
配当金の支払額	△22,072	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,166	△154,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,901	△408,164
現金及び現金同等物の期首残高	526,759	443,857
現金及び現金同等物の期末残高	※1 443,857	※1 35,693

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失425,225千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(訂正後)

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失350,725千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">189,204千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,479千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>74,500千円</u></td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,250千円	給与手当	189,204千円	地代家賃	44,479千円	支払手数料	69,132千円	貸倒引当金繰入額	<u>74,500千円</u>	建物	407千円	車両運搬具	201千円	工具、器具及び備品	169千円	計	778千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,451千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,284千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">60,235千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,189千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">176,192千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、30,292千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,582千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,506千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社（東京都千代田区）</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	95,451千円	給与手当	231,284千円	地代家賃	60,235千円	支払手数料	70,189千円	のれん償却	176,192千円	建物	2,491千円	工具、器具及び備品	432千円	ソフトウェア	7,582千円	計	10,506千円	場所	用途	種類	金額	本社（東京都千代田区）	事業用資産	ソフトウェア	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
役員報酬	73,250千円																																																
給与手当	189,204千円																																																
地代家賃	44,479千円																																																
支払手数料	69,132千円																																																
貸倒引当金繰入額	<u>74,500千円</u>																																																
建物	407千円																																																
車両運搬具	201千円																																																
工具、器具及び備品	169千円																																																
計	778千円																																																
役員報酬	95,451千円																																																
給与手当	231,284千円																																																
地代家賃	60,235千円																																																
支払手数料	70,189千円																																																
のれん償却	176,192千円																																																
建物	2,491千円																																																
工具、器具及び備品	432千円																																																
ソフトウェア	7,582千円																																																
計	10,506千円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
本社（東京都千代田区）	事業用資産	ソフトウェア	63,492千円																																														
		特許権	1,607千円																																														
		のれん	13,665千円																																														

(訂正後)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。												
役員報酬 73,250千円	役員報酬 95,451千円												
給与手当 189,204千円	給与手当 231,284千円												
地代家賃 44,479千円	地代家賃 60,235千円												
支払手数料 69,132千円	支払手数料 70,189千円												
	のれん償却 176,192千円												
※2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。	※2. 研究開発費の総額は、30,292千円であります。												
※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。												
建物 407千円	建物 2,491千円												
車両運搬具 201千円	工具、器具及び備品 432千円												
工具、器具及び備品 169千円	ソフトウェア 7,582千円												
計 778千円	計 10,506千円												
	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。												
	(1) 減損損失を認識した主な資産												
	<table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">本社(東京都千代田区)</td><td rowspan="3">事業用資産</td><td>ソフトウェア</td><td>63,492千円</td></tr><tr><td>特許権</td><td>1,607千円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>13,665千円</td></tr></tbody></table>	場所	用途	種類	金額	本社(東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
場所	用途	種類	金額										
本社(東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	63,492千円										
		特許権	1,607千円										
		のれん	13,665千円										
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。												

(訂正前) 31ページ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 242,093千円 貸倒引当金 30,321千円 投資有価証券評価損 44,749千円 たな卸資産評価損 3,432千円 ソフトウェア償却 7,583千円 その他 6,839千円 小計 335,019千円 評価性引当額 301,745千円 繰延税金資産合計 33,273千円 繰延税金負債 投資有価証券 329千円 繰延税金負債合計 329千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 362,922千円 貸倒引当金 29,375千円 投資有価証券評価損 66,727千円 たな卸資産評価損 3,244千円 ソフトウェア償却 7,371千円 その他 11,646千円 小計 481,289千円 評価性引当額 477,476千円 繰延税金資産合計 3,812千円 繰延税金負債 投資有価証券 52千円 繰延税金負債合計 52千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(訂正後)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 242,093千円 貸倒引当金 38,461千円 投資有価証券評価損 44,749千円 たな卸資産評価損 3,432千円 ソフトウェア償却 7,583千円 その他 6,839千円 小計 343,159千円 評価性引当額 309,885千円 繰延税金資産合計 33,273千円 繰延税金負債 投資有価証券 329千円 繰延税金負債合計 329千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 362,922千円 貸倒引当金 29,375千円 投資有価証券評価損 66,727千円 たな卸資産評価損 3,244千円 ソフトウェア償却 7,371千円 その他 11,646千円 小計 481,289千円 評価性引当額 477,476千円 繰延税金資産合計 3,812千円 繰延税金負債 投資有価証券 52千円 繰延税金負債合計 52千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 44,075.25円	1株当たり純資産額 △14,353.88円
1株当たり当期純損失 67,283.95円	1株当たり当期純損失 57,644.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	552,266	475,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	552,266	475,565
期中平均株式数(株)	8,208	8,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

(訂正後)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	43,339.27円	1株当たり純資産額	△14,353.88円
1株当たり当期純損失	67,283.95円	1株当たり当期純損失	57,644.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	552,266	475,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	552,266	475,565
期中平均株式数(株)	8,208	8,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【財務諸表】

(訂正前) 35ページ

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,462	108,043
売掛金	275,477	104,036
商品	2,790	—
製品	15,083	17,577
仕掛品	5,736	9,248
原材料及び貯蔵品	328	158
前渡金	—	1,312
前払費用	67,115	9,118
未収還付法人税等	48,233	63
未収消費税等	23,360	5,309
短期貸付金	—	11,600
未収入金	—	45,989
その他	24,920	16,203
貸倒引当金	△74,500	△1,223
流動資産合計	823,007	327,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	343	6,590
減価償却累計額	△94	△164
建物(純額)	249	6,425
工具、器具及び備品	9,388	11,640
減価償却累計額	△5,794	△7,765
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,875
有形固定資産合計	3,843	10,301
無形固定資産		
のれん	23,311	—
特許権	1,914	—
ソフトウェア	53,046	50,830
無形固定資産合計	78,271	50,830
投資その他の資産		
投資有価証券	84,410	29,730
関係会社株式	311,000	※2 314,000
長期前払費用	75,635	13,037
敷金及び保証金	56,812	56,408
その他	—	0
投資その他の資産合計	527,857	413,175
固定資産合計	609,972	474,307
資産合計	1,432,980	801,745

(訂正後)

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,462	108,043
売掛金	200,977	104,036
商品	2,790	—
製品	15,083	17,577
仕掛品	5,736	9,248
原材料及び貯蔵品	328	158
前渡金	—	1,312
前払費用	67,115	9,118
立替金	110,413	—
未収還付法人税等	48,233	63
未収消費税等	23,360	5,309
短期貸付金	—	11,600
未収入金	—	45,989
その他	9,006	16,203
貸倒引当金	△94,500	△1,223
流動資産合計	823,007	327,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	343	6,590
減価償却累計額	△94	△164
建物(純額)	249	6,425
工具、器具及び備品	9,388	11,640
減価償却累計額	△5,794	△7,765
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,875
有形固定資産合計	3,843	10,301
無形固定資産		
のれん	23,311	—
特許権	1,914	—
ソフトウェア	53,046	50,830
無形固定資産合計	78,271	50,830
投資その他の資産		
投資有価証券	84,410	29,730
関係会社株式	311,000	※2 314,000
長期前払費用	75,635	13,037
敷金及び保証金	56,812	56,408
その他	—	0
投資その他の資産合計	527,857	413,175
固定資産合計	609,972	474,307
資産合計	1,432,980	801,745

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	706,251	456,220
商品売上高	55,327	△1,153
売上高合計	761,579	455,067
売上原価		
製品期首たな卸高	11,281	15,083
当期製品製造原価	440,270	267,372
製品期末たな卸高	15,083	17,577
製品売上原価	436,468	264,878
商品期首たな卸高	463	2,790
当期商品仕入高	56,397	1,611
商品期末たな卸高	2,790	—
商品売上原価	54,070	4,401
他勘定振替高	※1 32,565	※1 7,576
売上原価合計	457,973	261,703
売上総利益	303,606	193,363
販売費及び一般管理費	※2, ※3 736,617	※2, ※3 579,201
営業利益	△433,010	△385,837
営業外収益		
受取利息	945	1,292
経営指導料	—	49,134
雑収入	240	2,230
営業外収益合計	1,185	52,657
営業外費用		
支払利息	390	5,295
社債利息	5,141	10,584
社債発行費	18,515	—
その他	279	288
営業外費用合計	24,327	16,167
経常利益	△456,152	△349,348
特別利益		
移転補償金	3,000	—
貸倒引当金戻入額	—	2,323
特別利益合計	3,000	2,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
固定資産除却損	*4 576	*4 136
リース解約損	7,317	—
事務所移転費用	—	24,828
減損損失	—	63,492
その他	—	27,739
特別損失合計	117,844	170,196
税引前当期純利益	△570,996	△517,220
法人税、住民税及び事業税	8,177	1,013
法人税等調整額	12,118	—
法人税等合計	20,295	1,013
当期純利益	△591,291	△518,234

(訂正後)

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	606,251	456,220
商品売上高	55,327	△1,153
売上高合計	661,579	455,067
売上原価		
製品期首たな卸高	11,281	15,083
当期製品製造原価	340,270	267,372
製品期末たな卸高	15,083	17,577
製品売上原価	336,468	264,878
商品期首たな卸高	463	2,790
当期商品仕入高	56,397	1,611
商品期末たな卸高	2,790	—
商品売上原価	54,070	4,401
他勘定振替高	※1 32,565	※1 7,576
売上原価合計	357,973	261,703
売上総利益	303,606	193,363
販売費及び一般管理費	※2, ※3 662,117	※2, ※3 579,201
営業利益	△358,510	△385,837
営業外収益		
受取利息	945	1,292
経営指導料	—	49,134
雑収入	240	2,230
営業外収益合計	1,185	52,657
営業外費用		
支払利息	390	5,295
社債利息	5,141	10,584
社債発行費	18,515	—
その他	279	288
営業外費用合計	24,327	16,167
経常利益	△381,652	△349,348
特別利益		
移転補償金	3,000	—
受贈益	20,000	—
貸倒引当金戻入額	—	2,323
特別利益合計	23,000	2,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
貸倒引当金繰入額	94,500	—
固定資産除却損	※4 576	※4 136
リース解約損	7,317	—
事務所移転費用	—	24,828
減損損失	—	63,492
その他	—	27,739
特別損失合計	212,344	170,196
税引前当期純利益	△570,996	△517,220
法人税、住民税及び事業税	8,177	1,013
法人税等調整額	12,118	—
法人税等合計	20,295	1,013
当期純利益	△591,291	△518,234

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,477	1.0	—	—
II 労務費		70,915	15.7	80,823	30.8
III 経費	※1	376,105	83.3	181,369	69.2
当期総製造費用		451,498	100.0	262,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,857		5,736	
他勘定からの振替	※3	3,253		10,602	
合計		456,608		278,531	
期末仕掛品たな卸高		5,736		9,248	
他勘定への振替	※2	10,602		1,911	
当期製品製造原価		440,270		267,372	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。		原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。	
※1. 主な内訳は次のとおりであります		※1. 主な内訳は次のとおりであります	
地代家賃	12,684千円	地代家賃	12,572千円
減価償却費	21,384千円	減価償却費	1,960千円
支払ライセンス料	23,820千円	支払ライセンス料	12,150千円
外注費	313,392千円	外注費	148,465千円
※2. 主な内訳は次のとおりであります		※2. 主な内訳は次のとおりであります	
ソフトウェア	10,602千円	ソフトウェア	1,911千円
※3. 主な内訳は次のとおりであります		※3. 主な内訳は次のとおりであります	
ソフトウェア	3,253千円	ソフトウェア	10,602千円

(訂正後)

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,477	1.3	—	—
II 労務費		70,915	20.2	80,823	30.8
III 経費	※1	276,105	78.5	181,369	69.2
当期総製造費用		351,498	100.0	262,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,857		5,736	
他勘定からの振替	※3	3,253		10,602	
合計		356,608		278,531	
期末仕掛品たな卸高		5,736		9,248	
他勘定への振替	※2	10,602		1,911	
当期製品製造原価		340,270		267,372	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。	原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。
※1. 主な内訳は次のとおりであります 地代家賃 12,684千円 減価償却費 21,384千円 支払ライセンス料 23,820千円 外注費 213,392千円	※1. 主な内訳は次のとおりであります 地代家賃 12,572千円 減価償却費 1,960千円 支払ライセンス料 12,150千円 外注費 148,465千円
※2. 主な内訳は次のとおりであります ソフトウェア 10,602千円	※2. 主な内訳は次のとおりであります ソフトウェア 1,911千円
※3. 主な内訳は次のとおりであります ソフトウェア 3,253千円	※3. 主な内訳は次のとおりであります ソフトウェア 10,602千円

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において営業損失433,010千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまでに以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(訂正後)

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において営業損失358,510千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまでに以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 30,911 千円 その他 1,654 千円 <hr/> 計 32,565 千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 5,587 千円 その他 1,989 千円 <hr/> 計 7,576 千円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 60,742千円 給与手当 180,155千円 支払手数料 63,018千円 外注費 47,965千円 地代家賃 37,464千円 貸倒引当金繰入額 74,500千円	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,511千円 給与手当 201,663千円 支払手数料 67,622千円 外注費 13,400千円 地代家賃 36,035千円
※3. 研究開発費の総額は50,205千円であります。	※3. 研究開発費の総額は30,292千円であります。
※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 407千円 工具、器具及び備品 169千円 <hr/> 計 576千円	※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 136千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 30,911 千円 その他 1,654 千円 <hr/> 計 32,565 千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 5,587 千円 その他 1,989 千円 <hr/> 計 7,576 千円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 60,742千円 給与手当 180,155千円 支払手数料 63,018千円 外注費 47,965千円 地代家賃 37,464千円	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,511千円 給与手当 201,663千円 支払手数料 67,622千円 外注費 13,400千円 地代家賃 36,035千円
※3. 研究開発費の総額は50,205千円であります。	※3. 研究開発費の総額は30,292千円であります。
※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 407千円 工具、器具及び備品 169千円 <hr/> 計 576千円	※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 136千円

(訂正前) 50ページ

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 157,263千円 貸倒引当金 30,321千円 投資有価証券評価損 44,749千円 ソフトウェア償却 7,583千円 たな卸資産評価額 3,103千円 その他 671千円 小計 243,693千円 評価性引当額 243,693千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金負債 投資有価証券 329千円 繰延税金負債合計 329千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 391,265千円 貸倒引当金 29,375千円 投資有価証券評価損 66,727千円 ソフトウェア償却 7,371千円 たな卸資産評価額 3,244千円 その他 6,909千円 小計 504,894千円 評価性引当額 504,894千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金負債 投資有価証券 52千円 繰延税金負債合計 52千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(訂正後)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 157,263千円 貸倒引当金 38,461千円 投資有価証券評価損 44,749千円 ソフトウェア償却 7,583千円 たな卸資産評価額 3,103千円 その他 671千円 小計 251,833千円 評価性引当額 251,833千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金負債 投資有価証券 329千円 繰延税金負債合計 329千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 391,265千円 貸倒引当金 29,375千円 投資有価証券評価損 66,727千円 ソフトウェア償却 7,371千円 たな卸資産評価額 3,244千円 その他 6,909千円 小計 504,894千円 評価性引当額 504,894千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金負債 投資有価証券 52千円 繰延税金負債合計 52千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左